

週刊新社会

2月26日  2019年号外
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 150円 41円
http://www.sinsyakai.or.jp/
発行所：新社会党 E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

本紙今週号一面のソウル市行政記事はおさなみ前議員の執筆です。

10歳少女虐待死で責任

市長ら特別職3ヶ月5割減給へ再発防止に議会も特別設置議論

10歳少女虐待死事件の責任を取って市長と副市長、教育長の3名が減給50%、3ヶ月とする議案が3月議会に提案される。

25日に開かれた議会運営委員会は開会冒頭で亡くなった少女に黙祷をささげ、鶴岡潔議長も二度と起こらないように当局、柏兎相などで検証を進め、議会としても議論していくとあいさつした。

続いて鈴木有市長も当局全員が起立する中で、心より申し訳ないと謝罪し、児童虐待事件再発防止

合同委員会を28日に開くとあいさつした。

続いて教育長も、命を守れなかったことに対して謝罪し、再発防止策とともに、失った信頼を取り戻すのは容易ではないが努力していくとあいさつ。

さらに議長は実効性のある虐待再発防止策を議会として議論していくために、議員全員からなる児童虐待再発防止特別委員会を設置したいと提案。次回議会運営委員会で設置を決める。

3月議会は3月1日(金)午前10時から開会されるが、ここでも開会直後亡くなった少女に黙祷をささげる予定。

今回の事件で野田市は課長級の専任職員を児童虐待再発防止担当として配置し、4月から担当課の児童家庭課に児童相談係を1名増員配置する。

問題は調査や再発防止のため職員や教員の忙しさを増幅することがあるのではないことだ。現在の教員の忙しさ、児童相談所の忙しさと経験のなさが改善されなくては一人ひとりの子どもと対峙できない。

そして前号でも記したように、この事件の痛ましさの共有と記憶の継承の担保がされなくてはならない。そのためには人減らし優先をやめ、職員のゆとりと正規職で専門性を確保できなければ再発防止はおぼつかない。

ものと、会計年度任用職員開始に伴い国の財政支援を求めるもの。なお、陳情提出締め切りは2月28日午後5時15分で、議長宛で議会事務局に提出することが必要。その後に出されたものは次回議会で審査される。個人でも提出できるので気軽に提出してほしい。

3月議会 職員給与引き下げなど主な議案

3月議会に提案されるのは上述の市長等の常勤特別職の減給に関わる条例改正等条例関係16件、指定管理者指定5件、新年度の一般会計および特別会計、水道事業会計の予算案8件、さらに一般会計他の補正予算案4件が提案される。

また、任期満了を迎える教育委員の選任などの議案も出てくる。

主な議案を紹介すると、短時間勤務だけだった再任用職員がフルタイム働けるようにする条例改正、学校体育以外の社会体育を教育委員会から分離して市長部局で担当する条例改正、スポーツ推進課と魅力推進課設置、職員給与の高卒

や短大卒初任給の引き下げなどの給与関係条例改正、印鑑証明のコンビニ交付事業開始に伴う条例改正、国保料改正条例、太陽光発電事業の適正化を図る条例制定、障がい者結婚祝金(障がい等級によって2万円から1万円)廃止、教育関係審議会の一本化議案2件、文化会館のロビー等の使用料の明文化、指定管理者指定ではこだま学園とあさひ育成園、あすなる職業指導所、清水保育所、北部保育所、木間ヶ瀬保育所5件である。

陳情は現在2件出され、いずれも市職員組合からで、幼児教育無償化に係る国の財政支援を求める

沖縄県民投票 建設反対が圧倒

投票率 52.48%、辺野古新基地建設反対 72.2% (43 万 4273 票)、賛成 19.1% (11 万 4933 票)、どちらでもない 8.8% (5 万 2682 票)と、県民の反対意思が明らかになった。これを受けて玉城デニー知事は 3 月 1 日にこの結果を政府と米国に通知する予定。

投票率過半数以上、反対の意思は投票資格者の 1 / 4 以上、そして知事選での玉城知事得票数をい



新基地建設反対沖縄県民投票連絡会ニュース 16 号から一部転載

ずれも上回った。

その上、これまでひた隠しに隠してきた建設予定地の軟弱地盤の存在と、それによる設計変更と当初予算の 10 倍もかかるという

税金の浪費、そして仮に建設されても普天間基地は返還されない。辺野古では米軍が望む滑走路の長さが確保されないのだ。

辺野古基地建設を最初に認めたときに政府が県と交わした約束、基地利用 15 年で返還という条件もとうに霧消している。

米軍基地は一つひとつなくしていくしかない。

ならず者国家・米国の裏庭で ベネズエラの危機は政権転覆工作

ベネズエラが米政府の介入によって戦争の危機に瀕している。

国内報道ではマドゥロ大統領の独裁によって国民を圧迫しているとの見方がされている。

しかし、中南米は自国の裏庭だとして、米国はこれまで民主主義の名の下にクーデターや社会不安定化、選挙工作、死の部隊や虐殺者の養成などの手口で、政権転覆を図ってきた数多くの歴史を持っている。有名なものではチリのアジェンデ政権に対するクーデターやニカラグアのサンディニスタ政権に仕掛けた内戦だ。

今回のベネズエラでの出来事はニカラグアでのやり方によく似ている。暫定大統領を名乗っているグアイド国会議長は大衆意思党という極右政党に所属している。暫定大統領を宣言したとたん米

国はグアイド氏を承認した。できレースと見る他ない。

この大衆意思党は街頭で略奪や市街戦を展開しているといわれる。あたかも人民の抗議行動のふりをして、当然、その押さえ込みのため警察や軍隊の出動となる。その結果、軍隊が市民を弾圧しているという絵を描いて報道し、暴虐な政権だと思わせることになる。原因と結果が反対にされ、現政権は独裁や国民虐殺とのレッテルを貼られた報道が繰り返される。

そして米軍による人道援助だ。これはコソボ紛争以来の米国の軍事介入シナリオである。しかもトランプ大統領は軍事介入を公然と語って緊張をあおっている。

これではますますベネズエラ国民は食料不足や生命の危機にさらされる。米国は即刻介入をやめ、マドゥロ政権は石油に頼らない経済再建で国民生活を安定させるべき。そして平和な環境で国民の意思を問えばよい。

小さくても存在感

新社会党第 24 回大会が 23、24 の両日横浜市内で開かれた。岡崎宏美委員長、長南博邦書記長体制で、反安倍政権と貧困と格差解消のために行動する。詳細は次号本紙で。

